

# 中国の市場経済化と発展過程の特質

河野善隆

## (1) はじめに

社会主義市場経済化は、資本主義の歴史が示すような市場秩序の自然発生的形成ではない。これまで国家プロジェクトを軸に重工業中心に傾斜的發展を推進してきた指令制計画経済が新しい産業技術の変化に適合しなくなってきたため、集権的統制の「紐」を解き、ミクロの経済単位に競争的刺激を与え、ハイテクと民需産業を結合した“政府主導”の市場経済体制へ変革すること（冷戦崩壊後の『静かな革命』と呼ばれている）を意味している。ただこうした体制への変革を主張する場合、もう一度時間をかけて、その根拠は何か証拠を確かめる必要があると云われている。

「天候が悪くなると、自分の進んでいる道が悪いと判断し、何か根本的な変更が迫られていると思ひ込む。しかし変更すべきか否かを決断する前に、変更すべきだと云う証拠を調べなければならぬ。このステップを抜きににして、道を変えようと走り回るのは賢明ではなからう。」（猪木武徳氏）

市場経済化への体制変革の条件としては、第一に「新しい考えを持つ、指導力のある政治機構の存在」がまず前提になる。しかし実際には中央政府の権力闘争や市場経済化に伴う高インフレ・生産減少・失業増加等による経済発展の挫折がこの前提を弱体化する可能性が強い。またそれに加え

て第二に、(1)従来の計画経済の限界や失敗についての厳しい認識、(2)市場経済への移行形態についての適切な選択、(3)市場経済構造の枠組みの整備等が実際に推進される必要がある。

政府が管理する指令制計画経済を企業活動の側面から見ると、次のような欠点と限界があると指摘されている。

- (1) 計画経済では政府と企業の機能及び職務・責任の分担が充分明確でなく、企業はややもすれば政府の附属物になり、責任のある経営主体を欠くことになる。
- (2) さらに企業への政府統制が過度になり、融通性がないと、企業の生産計画、生産財の調達、製品の販売等々の全てが規格化され、企業経営の多様性と効率的な管理、創造的な技術革新、企業利益の積極的 pursuit 等が疎かになる。
- (3) 政府の縦割り・地域割りの計画行政は、地域的に自己完結的になりがちであり、重複した施設の建設、多くの行政管理の網、ワンセット主義的構造が形成される可能性が高く、総合的な経営管理や効率的な価格機構、市場力の作用等が軽視される傾向がある。
- (4) また所得分配の在り方が社会主義の場合、甚だしく「平均主義的」、「平等主義的」になる傾向があり、それが経営能率に対する企業者・労働者のインセンティブを曖昧にし、冒險的な企業家精神と積極的な勤労意欲を衰弱

させてしまう。

ただ以上のような計画経済の欠点と限界が認識され、これまでの価格や生産・流通に対する計画や政府統制が撤廃され、企業の「独立性」と市場取引の「場」が確保されれば、新しい効率的経済システムによる企業家精神と蓄積構造が直ちに創出できるであろうか。この点についての答えは、同じ指令制計画経済の社会主義国でも、東欧、ソ連、中国では「企業家階級」の育成と競争的環境の背景となる社会的・政治的成熟や国民経済の発展度、平均的な所得水準、人口、面積、地理的・自然的な資源条件等々が何れも異なるので一様ではない。

中国の改革では、第一に価格の自由化や国有企業の民営化、開放特区の拡大等が徐々に進められ、従来の経済過程に市場経済の拡大が急激な衝撃と変化を与えていない。第二に改革政策がまず農業部門から始められ、地域経済社会の基盤が安定した後、都市部の企業制度改革に手が付けられている。また第三に急激な政治的革命を望まず、このため複雑な政治問題に悩むことなく経済改革に専念することが可能であった。さらに第三に企業家が市場で直面する最大の問題である原料・部品・設備・資金・技術の調達が国内だけでなく、海外諸国に広く開放され、華僑・華人系資本との企業連携が特に積極的に進められてきたと云う特色がある。

「かつての社会主義大国の中で旧ソ連と中国を比較すると、外部情報の伝播度は華僑と香港を通じて中国の方が速く、“絶対的窮乏”の度合いは中国の方が強く、社会主義に浸った時期は中国の方が短い。つまり中国人は、豊かさについての知識、豊かさへの飢餓感ともに大きく、豊かさへの

道を妨げる力は比較的弱かったことになる。ロシアと違って、中国の“体制改革”が経済改革を先行させることによって加速したのはこうした違いが作用しているのかも知れない。“実利優先”策は中国に最も適していたことになる。」(平田昌弘氏)

しかし当初の市場経済化は旧ソ連・東欧でも、また中国でも、社会主義の弱点を補完する部分的改革に過ぎず、各国社会主義の発展度により違いがあったが、現在は全面的市場経済化に発展しており、社会主義の体制変革のプロセスにおける市場経済化の意義を考えると、共通の障害になるものがある。

「その本質的障害は端的に云って、市場原理だけではなく、市場原理がその本来の機能を発揮するために必要な法や道徳律の体系が実効ある形で確立しなければならないことである。(具体的には人々が安心して従うべき経済行動のルール、企業家階級の育成、労働者の解雇を含む厳しい競争環境の受け入れ、著しい貧富格差の是正や不正・腐敗の防止等)これらは何れも市場原理の表面的な導入だけでは、早急に解決出来ない課題である。」(鬼塚丞雄氏)

西村可明氏によると、市場経済化は既に出来上がった市場経済と計画経済の比較選択の問題ではなく、まだ形成されていない市場経済の初期条件の確保、市場メカニズムの実際的な機能と運営の問題であり、その際の困難としては次の点が指摘されている。

- (1) 国民の経済的価値観の問題。長年社会主義下で生活すると、その安定の構えが支配的で、厳しい適合努力を必要とする市場経済化に抵抗しがちである。

## 中国の市場経済化と発展過程の特質

- (2) 体制転換の政治主体の問題。社会的統合のイデオロギーが崩壊した現在、それに代わるべきものへの政治学習や政党再編の過程がまだ曖昧で不安定である。
- (3) 企業家不在の問題。市場経済の担い手が要請されているのに市場経済の経験不足から、合理的な会計システム、マーケティング、リスクテイキングな体質等が欠如している。
- (4) 私有化に伴う諸困難。これまで生産財の大部分が国有資産の形を取っており、その民間への払下げや私有化への転換は長期にわたる課題となっている。
- (5) 重工業の独占的・寡占的構造の問題。従業員が大きい独占的な重工業の政府との癒着による経済力・政治力は極めて強大で、その抵抗を克服するのは容易ではない。
- (6) 市場構造のインフラ未整備の問題、軍需産業・重工業の肥大化・国際的条件の制約等、解決すべき問題がまだまだ多い。

「市場経済への移行に対しては、とうてい楽観など許されるものではない。市場は決して真空中に浮かぶ無色透明の調整メカニズムなのではなく、そのメカニズムを支える人間・制度・環境条件との総体的な関係を取り結びつつ始めて機能するものなのである。『頭のとっぺんから爪先まで、あらゆる毛孔から血と汚物をたらしつつこの世に生まれた』とマルクスが表現した資本主義的市場経済は数世紀の歴史を経て、人間・制度・環境条件との総体的な関係を形成して現在に到っている。」  
(中村達也氏)

中国経済は、1978年12月の第11期3中全会における改革・開放への転換以後、計画権限の地方への委譲と利益の受け渡しを通じて輸出産業の拡大

を図り、時間をかけながら「企業家活動の変革と発展」を促進してきたが、インフレの高進によるマクロ経済の不均衡と天安門事件を契機に、国際環境が著しく悪化し、計画的商品経済化を目指す初期の改革・開放は一時後退している。ただその後内外の自由化圧力が拡大し社会主義市場経済化問題が再燃して、天安門事件前の80年代の改革・開放と、事件後の90年代の改革・開放とでは体制転換の目標と課題が大きく変化している。

### (2) 80年代の改革・開放の特徴

84年10月の第12期3中全会において決定された「計画的商品経済」は、今回の社会主義市場経済の先駆けとなる概念であり、(1)国有企業の活性化、(2)価格システムの改革、(3)経済開発区の拡大等が同じように含まれている。しかし基本的には「公有制を前提とした社会主義計画経済を維持するための補完的商品経済の導入」であり、社会主義の特色とされる計画経済基盤の弱さ（中央政府の激しい権力闘争、都市工業近代化・合理化の遅れ、政府の適正なマクロ的計画・統制能力の不足等々）を地方政府・民営企業の発展と自覚的な市場法則の運用によって補完するものである。その現実的効果としては、次の諸点が指摘される。

- (1) 中央と地方のシェアリングにおいて、地方政府の持つ「財政配分・投資認可（3千万元以下の固定資産投資）・商品価格設定・徴税及び税率調整・対外貿易・産業政策の策定等」に関する権限が大幅に拡大している。その結果地方政府により大胆な「特殊政策・弾力措置」の実施が可能になったため、外国資本と技術の進出条件に恵まれた沿海地域では

輸出主導型生産拠点の集中的開発が行なわれている。

例えば中国の外資導入状況を見ると、93年9月末までに導入契約件数の累計は15万3千580件、投資金額は契約ベースで1千935億8千万ドル、実行ベースで494億3千300万ドルに上っている。このため外資企業の中国における地位は著しく高まっており、工業生産額の約3%、輸出入額の約25%に達し、とりわけ最近江蘇省、浙江省、広東省、上海市、四川省等で外資導入が増加している。

- (2) またこうした地方分権化は、労働力を持つ農村を背景に郷鎮企業（繊維・食品加工を中心に91年企業数1,908万、従業員数9,609万人）や外資系企業等、相対的に自立化した多様な所有形態を持つ民営企業の発展を刺激し、人口流動化と市場経済の漸次的拡大を招いている。

91年の所有形態別企業統計を見ると、国有企業10万に対して都市集団企業は15万、郷営企業は22万、村営企業は67万、合作企業は51万、個人企業は638万を数える。国有企業に備わっている契約労働者数は、90年末には全従業員数の13.3%にまで減少している。

また製品価格は大幅に自由化されており、90年の政府決定価格の割合は小売販売額の30%、農産物販売額の25%、生産財販売額の44%をカバーするに止まっている。政府の価格管理商品の範囲も91年の737品目から89品目へ減少しており、5年以内にその範囲はさらに縮小し、一部生産財価格のみが残るという状況である。市場メカニズムの発揮に不可欠な「市場」の存在も、消費財の小売店舗数は70

年代末の8倍、都市・農村の自由市場数は2倍に増加している。生産財の市場化も鋼材、非鉄金属、電気機械、木材、建設資材、化学工業原料、軽工業原料、自動車、石炭、石油等に及んでいる。

- (3) 消費財・軽工業品の自由市場の増加に伴い行政による産業運営範囲は著しく後退しているが、他方金融市場・労働力市場等の資源配分機構については未だ幼稚な市場段階にあり、競争システムの導入が遅れたままになっている。

また計画経済の要素が多分に残っているのは国有企業センターであるが、そこでも生産・販売に関する指令制計画は年々縮小し、国有企業といえども市場需要の変化と価格の動向を無視できなくなっている。ただ企業の効率的経営にとって重要な製品開発や新規投資、経営者の人事・雇用制度の改善等について、依然政府指導が残されている。

以上のように80年代の改革・開放は、地方政府への『放権讓利』と生産資源の『流動化』により、地方政府歳入の一部を留保し（他は中央政府との交渉により上納する、「財政請負制」）、それを軸に地域の新投資ブームと非国有企業（郷鎮企業・軽工業）の急速な発展を促進したと云う特徴がある。「ただ80年代改革（分権体制）で、企業へ下放すべきであるとされた権限のうち、本当に企業に下ろされたものは40%たらずで、残り60%は各レベルの地方政府に止まっていたと云われている。国有企業は政府（主に地方政府）の個別的な行政コントロールから自由ではなく、自立した経済主体としての能力を持つに至らなかった。」（上原一慶氏）

## 中国の市場経済化と発展過程の特質

こうした限定された80年代の商品経済化の問題点としては、次の諸点が指摘できる。

- ① 地方主導型の商品化の流れでは沿海部と内陸部間の地域格差、都市・農村の格差、階層別の所得格差等を容認（能力のあるものは先に金持ちになれと云う「先富起来」政策）しているため、不平等感が急速に拡大し、市場と資源の配分を巡る中央と地方、都市と農村、企業間等の対立と軋轢を高めている。
- ② また温情的な保護政策が幅広く継続しているので、国有企業の財政資金（赤字補助金）への依存構造が残り、政府の財政赤字負担は増大し続けている。
- ③ 局地的に偏向した開発投資競争や雇用と消費の過熱のため、オフィスビルの不足や物価・賃金・賃貸料の騰貴の悪循環が生まれ、インフレや産業構造の歪みが全国に波及し始めている。また資源・人口の観点から見ると、資源・人口の地域間争奪は激化し、統一市場の形成を阻害している。
- ④ 政府投資主導型の景気循環が発生しているため、経済不安、インフレ、知識・情報の不足等の悪条件下で民営企業の存続が困難であるうえ、施設設備の改善やインフラ整備を必要とする国有大中型企業は老朽・低迷した状況から抜けきれず、安定した発展軌道がまだ定着していない。

### (3) 90年代の改革・開放への契機

その後88年の経済引締めに加えて天安門事件が発生し、国際環境は悪化し、中国は深刻な経済的沈滞に突入している。GNP成長率は88年の11.3

%から、89年は4.4%、90年は4.1%へ低迷していたものが、再び回復軌道へ転じ、91年7.7%、92年12.8%、93年1-3月15.1%と計画を上回って急上昇している。その際の特徴は従来の「改革・開放政策の加速化」だけでなく、「機会の把握と経済発展の加速化」を至上命題とした「資本主義への急速な接近と経済的融合、全面的な市場経済化と国有大中型企業の民営化」等が発展戦略の中心になっている。こうした発展戦略の転換を象徴するものが『社会主義市場経済』の概念（92年10月の第14回党大会）である。したがってこの概念は単純に社会主義の弱点を市場経済の拡大によって補完するだけでなく、全面的な市場経済化（広域的物資・サービスの交換だけでなく、労働力・資金・土地等の流動化の仕組み）を確立するため、従来の計画経済の基本原則を大幅に変更し、政府機能を国有財産の管理とマクロ的誘導政策に移行させるものであり、政策的には次のような重要な要素を含むものとなっている。

- (1) 地方及び国有大中型企業の既得権限・權益を改革し、再構築(リストラ)するための「税利分流」や経営責任制の導入
- (2) 公正な競争的市場秩序の完成、初級段階に止まっていた金融市場・労働市場等の資源配分機構への競争システムの導入
- (3) 政府による国有財産管理・マクロ管理機能の確立、行政機構の改革と規制緩和、GATT復帰やWTO（世界貿易機構）加盟等の国際化による関税率の大幅引下、人民元レートの本一化、経済関係法規の制定等（今後5年間に152の経済法の制定を予定）

政策転換が始まった1990年の段階における市場関連指標を見ると次のようである。

農業部門では生産額ベースで、既に生産方式が市場調整によるものが95%に達し、政府発注は僅か5%に過ぎない。所有主体別では集団企業・個人営業が97%と私有化が進み、既に国有国営は僅か3%に止まっている。政府による穀物強制調達には廃止され、農業生産を動かす手段は価格シグナル以外にはなくなっている。しかし鉱工業部門の場合には生産方式が市場調整によるものが70%で、まだ政府発注は30%残っている。またこの部門の国有国営企業は54.6%あり、集団企業は35.6%、その他（個人・外資）は9.8%で、過半数が国有国営として生産している。

価格統制の自由化を見ると、小売価格に対する政府統制は30%弱になっており、市場価格は53%、政府指導価格（政府が価格の上・下限を設定し、指導）は17%であり、総じて私有化と価格自由化の速度が他の社会主義国に比較して早く、市場化へのソフトランディングが進みつつあると云える。

こうした状況の中でなぜ、一層の全面的市場経済化を必要としているかと言う理由については、次の諸点を指摘することが出来る。

第一に、中国は広大な国土と地域の分散的構成から集権と分権の歴史的繰り返しがある。現在は対外開放を通じて地方資源の動員と地域経済の発展を図る地方分権の実験が成功した一時期であるが、今後は沿海部と内陸部の格差や貧富の不平等是正をテコに、分権と市場経済密度の濃い『広東モデル』が全国的に普及・拡大する時期に当たっている。

第二に、中国の国有大中型企業は、90年時点で企業数は約1万3千（製造業のみ）で、企業全体の3%に過ぎないが、固定資産では67%、工業生産額では54%、利潤・税金では61%を占め、国民

経済を左右する地位にある。しかしその経営状態は赤字企業が35%、赤字すれすれの企業が30%と云われており、旧ソ連の国有大企業と比較すると、国家独占の成熟度が低く、効率の低い財政依存の状態が続いている。その反面外国資本の移動や委託加工、先進諸国への輸出拡大による合併企業・中小企業等（家電・繊維・建材・サービス業等）の傾斜的發展が極めて急速であった。しかしそうした華僑・華人系の人脈に頼った労働集約的企業の展開には自ずから限界があり、これからは潜在的発展性を持つ巨大な中国市場を対象に優れた技術力・独創力で勝負する効率的産業体系の造成、「発展的」市場構造が定着する時代に突入している。

第三に、90年代に入るとソ連・東欧の旧社会主義諸国が相次いで崩壊し、その結果社会主義的枠組みにおける計画経済の非能率性に対する危機意識や、それを教条的に擁護する保守的政治組織に対する不信感が生まれている。このため柔軟な現実路線を取る中国政府としても、所得水準の向上に伴って発展してきた中国庶民の自由な生活感覚や、構造的に停滞し始めた欧米諸国・日本・発展途上国からの強い市場開放圧力に答えて適切な対応策を取らざるを得なくなっている。

第四に、中国最高実力者の「南巡講話」による市場経済化の決断（1992年初頭）以後、改革・開放の推進派が急速に再登場し、血縁・地縁関係を通じていち早くビジネスチャンスを開く華僑・華人系資本との連携による社会資本の整備など、外国資本の進出がいまや広範な基幹分野にまで浸透し始めている。また香港の中国返還（97年）を前提とする台湾・韓国・ASEANとの局地的経済圏の発展や米中関係の改善に伴う華僑・米国資本

## 中国の市場経済化と発展過程の特質

の進出、中国自体のGATT復帰への環境作り（それに伴う国内市場の開放・貨幣の交換性・為替レート的一本化・特恵国待遇の延長問題）等、国際関係から市場化、自由化を迫る圧力が激しくなっている。

### (4) 市場経済化政策の困難

中国経済の発展ははまだ初期的段階であり、そのため絶対水準が低く成長速度が高いのは当然としても、構造的には前述のような「複数主義」の導入が進められている。すなわち、ここで複数主義というのは所有面、市場面、政治面の三つのシステム内の複数化であり、所有面では公有制に対して私有制・集団制・株式制が拡大し、市場面では計画的統制に対して財市場、資本・労働・土地市場の取引が増大している。また政治面では、権威主義的支配に対して社会階層間の利害調整システムが拡大している。

こうした複数主義的体制の現代社会主義と現代資本主義とは形の上では類似した混合性を持つが、制度の質的優劣を比較すると、市場経済を基礎とする政府のマクロ管理能力と大衆の実質的な生活福祉の向上度において大きな違いがある。

中国経済の場合、市場経済の歴史は比較的古いですが、その欧米的枠組みへの転換はまだ不完全であり、競争が充分公正に機能すると云う保証はなく、多くの事柄が政治的、官僚的引締めや介入によって決定される傾向が残っている。このため経済の側面での改革・開放によって企業と市場の分権化が大幅に進められているが、なお計画経済の残滓と「既得権益の人為的壁」がある。またさらに政治の側面では依然開発独裁の指導体制が存在して

おり、内部に中央と地方、都市と農村、国有企業と非国有企業、経営者と労働者の権限の対立と軋轢、調整等の問題や乗り遅れた地域・低所得階層の不満がある。

このため中国経済は「(欧米的な)社会の民主的成熟、経済格差の是正、産業構造の漸次的転換、教育・知識分野の拡充等、いわゆる近代化の基盤的条件を欠如した成長と開発の展開」(中嶋嶺雄氏)であり、当分の間、政治的・経済的対立と確執が予想される(このため「大改革の初歩的枠組みだけでもその実現には今世紀末までかかるのではないか」と云われている)。したがって、その政策成功の可能性や、政治的変革・大衆の生活水準の向上等に対する効果は何れも長期的であり、短期的評価には限界があるので性急な結論は極めて危険である。ここでは労働制度の改革や金融制度の改革、国有大中型企業制度の改革、外資導入制度の改革等の個別的側面における困難をみると、以下のようなものである。

#### ① 労働制度改革の困難

中国の労働制度の基本的問題として、国有企業の労使関係が『単位主義的』であり、企業単位で雇用・賃金等の就業保証があるだけでなく、社会福祉、社会保障まで丸抱えする古い労働体質がある。このため労使関係を近代化し、競争メカニズムを導入するには、職員・労働者の永久在職制や身分固定制、或いは固定賃金制等の改革が必要であるが、同時に戸籍制度(従来は農民戸籍と都市戸籍が厳然と区分)を弾力化し、農民の都市部への流出を容易にすれば契約期間・保険福利待遇・労働規律等を契約で定める臨時雇用、契約雇用の増大も可能になると云われている。

ただ当面は、再び顕著になってきた農村部から都市部に流出し始めた「盲流」人口（5,000万人ないし8,000万人と推計されている）にどう対処するか、また国有大中型企業の改革とリストラに関連して失業する余剰労働力をどう処理するかと云う問題がある。これに対しては国家による失業保険・社会保障を早急に整備すること、流動化した労働力の再訓練、適正な再配置のほか、大量な労働力を吸収するための労働力市場の発展、特に求人側の「受け皿を整備する」ことが重要である。

中国では人口の約8割弱が農村部（農民一人当年収は約780元、都市労働の3分の1）に居住しており、農家兼業化の進展とともに、郷鎮企業が発展している。この農村企業の所有形態は、私有（個人・複数）・郷村などの集団有・外資との合弁・株式化等多種多様であるが、92年の統計によると工業・建築・運輸を中心に企業数は2,079万、雇用者数は10,581万人、生産額は17,584億元の大台に達している。

中国農業は従来から「狭い耕地面積と低生産性、自給慣行による商品作物の売却難、作物価格引き上げに伴う財政難、内外価格差の縮小」等の制約があり、低い労働コストを競争力とする郷鎮企業がその農業余剰労働力の受け皿として期待されている。しかし最近では自由市場を対象にした郷鎮企業の経営は競争が厳しく、国有企業以上に、①企業家精神に富む経営者の不在、②先進技術の導入と人材確保難、③資金調達難の難しさ、④内外市場へのアクセス難、⑤インフラ・環境問題の未解決等々の深刻な問題があり、この10年間、1億以上の余剰労働力を吸収してきた郷鎮企業の発展が今後も継続すると云う保証はない。

## ② 金融制度改革の困難

計画経済下では、国有企業の投資活動と経営赤字は財政によって補填されてきた。しかし現在は大衆の貯蓄率が増大（日本のそれを大幅に上回る）し、銀行預金量の増加から金利も低下しているので、金融機関からの借入が増加している。ただ最近の改革・開放の加速化と規制緩和、地方自主権の拡大はかつて見られなかった金融の「三乱現象」を生み出している。三乱現象とは、①高利の株式・債券発行による乱脈な資金調達、②ノンバンク向けを含む銀行間の短期融資の増大、③各種別会社の創設による不動産・開発区経営への銀行関与の増大等を指している。

政策当局はこうした中国式バブルの発生と投資過熱に対処するため、預金・貸出金利や国債金利の引き上げ、開発区の規制強化等の微調整を実施したが過熱の抑制に成功せず、貨幣供給の抑制、違反融資の期間付回収、貸出規模の抑制、金利の弾力的運用その他のマクロコントロールをさらに強化している。このため工業生産の伸びの低下や投資過熱の鎮静化、銀行預金の増加、人民元の対米ドルレートの上昇等の好影響が見られるが、他方マイナスの影響として、資金不足から生産停止、倒産、失業増加等、一部に深刻な不況現象と先行き不安が発生している。また地方政府の自主権拡大により投資の地方運用が急増し、激しい開発投資競争や深刻な投資飢餓症を発生させてきたので、中央政府の引き締めに対する地方の抵抗と対立が強まっている。

また最近銀行の間接金融から株式・債券投資へ移行する傾向が見られ、91年末現在で株式化した企業は3,220社、うち株式を公開した企業は89社となっている。ただ発行株式の保有構造をみると、



## 中国の市場経済化と発展過程の特質

政府保有47%、企業保有29%、個人保有14%と、著しく政府保有に偏っており、政府保有株の増加から市場での実際の売買株式数が不足し、株価が投機的に変動する傾向がある。また同時に株式市場は発行市場だけで、流通市場がなく、国内外から多様な資金調達を受け入れる基盤が整備されていない。

### ③ 国有大中型企業制度改革の困難

国有大中型企業の改革のためには、政府機能の転換による行政・企業の分離が必要であり、政府は国有財産管理とマクロコントロールに専念し、企業運営上の権限は企業長に委任すべきである。また政府の行政機構の簡素化に伴い人員整理（中央・地方政府改革に伴う人員カットは200万人、総数の25%に上る）が進んできた結果、「下海」という形の官僚・知識人の経済人への転換が見られる。このため知識と経済の結合によって起業家ブームが発生しているが、その反面現場労働の低賃金に対して、住宅その他の社会保障を必要とする管理労働の賃金は相対的に高く、それが企業内に賃金の二重構造を発生させている。

また経営者に対して長期投資の決定や輸出・事業ドメインの変更、雇用・解雇の増減等、技術革新の遂行に関連する権限の授与がまだ充分ではなく、自主的経営体制が真に確立しているとは云いがたい。今後明確な経営者のリスク負担意識や企業責任、自己抑制等のシステムが併せて整備されることが望まれる。また企業に対する政治支配が存続しているようであるが、企業経営における利潤追求の合理性を確保するためには出来るかぎり企業の政治的色彩を払拭することが必要である。

### ④ 外資導入制度改革の困難

国有企業の所得税の課税率は55%、外資企業の課税率は30%であるに対して、経済特区の外資企業は15%と低く、市場経済体制を完全に確立しようとするれば優遇税制による外資導入の歪みを是正し、外資企業と国内企業との優遇差別を撤廃する必要がある。この点で現状の制度には次のような幾つかの矛盾がある。(1)優遇税制の範囲と外資企業の思惑の矛盾、(2)地域的な優遇差別と地域格差是正の矛盾、(3)外資の業種別偏りと中国の産業政策の矛盾、(4)外資優遇策と市場経済化の矛盾。(馬成三氏)

すなわち、外国投資家にとって中国投資の魅力は発展性の高い巨大な中国市場である。このため対中投資の新しいうねりとして、労働集約的生産基地から国内市場に照準を合わせた投資（例えば百貨店、スーパー、消費財メーカー、乗用車、住宅、ファッション衣料等々）に重点を移している。ただ製品の国内販売が特別配慮されている分野は従来先端技術・基礎材料・重化学工業等、極めて限定的であり、外国投資の地域範囲・業種範囲の拡大や国内販売比率の増加、第三次産業及び農業・インフラ部門の完全開放等が現在強く求められている。

また外資への優遇措置は、現在「利益計上後二年間は企業所得税が免税され、さらに三年間は半減になる」ほか、経済特区では他地区に比較し半分の税率が適用されている。特定地域への外資の集中投資はこうした地方政府の優遇措置と関連しているが、その経済的影響は局地化し、地域格差の拡大ばかりでなく、外資企業と国内企業との優遇差別を生み出す。この状況はもちろん「平等な」競争関係とは云えない。ただこの優遇税制が

市場経済化政策に関連して見直されると、今後の新規企業の進出条件が大きく変化することになるであろう。

外資は現状ではリスクが大きく、投資期間が短く高い短期利潤の回収を目指す傾向がある。このため外国投資は労働力利用の加工部門に集中し、インフラ部門のボトルネックを生み出し易い。したがって国内の産業循環と産業政策（政府の農業及びインフラ・基礎工業の促進策）の要請からすると、外資企業の動向は必ずしもそれに合致しているとは云えない。また今後GATT復帰やWTO加盟が実現すれば、中国市場への進出を狙って模様眺めの状態にある外資企業の不満も表面化する恐れがあるので、税制差別による誘致合戦を抑制しながら、業種別・プロジェクト別の産業政策と市場開放を実施する必要性が強まるであろうと考えられる。

### (5) 発展過程の特質と問題点

中国経済の枠組みは、最初に指摘した如く限りなく政府主導型の市場経済化に向かい、混合経済体制を確立しつつある。ただ改革・開放政策が加速化するに伴う“発展過程の特質”として、1958年以降既に7回にわたる景気循環（経済成長率の平均4.6年周期の短期変動）を経験している。景気循環の変動幅は50年代の大躍進政策の挫折と60年代の文化大革命初期の混乱の時期が最も大きく、最近の循環は90年から始まったものであると云う。

こうした循環は通常景気過熱に対する適切なマクロ管理能力の不足を意味するが、社会主義経済の場合、その原因は政府固定資産投資への依存と改革・開放の進展に伴って市場価格と賃金の上昇

を許容してきたことに結びついている。固定資産投資（ほぼ3分の2が政府固定資産投資）はGNPの約2割を占め、個人消費に次いで大きな需要項目であり、その固定資産投資の循環的性格については次のような「コルナイの投資循環仮説」がある。

「社会主義国では、国有企業の予算制約が緩く、個々の投資案件は国有企業と政府機関の交渉によって決まる。投資の大部分は財政資金もしくは国営銀行融資であり、企業赤字は財政資金で補填される。このため企業と官僚の間に相互依存関係が生じ、企業の投資コスト・リスク観念が薄く、官僚は採算制を軽視する傾向がある。

このような計画経済では、投資は最終需要と無関係に拡大し続ける。ただ経済には潜在供給力の制約があるので、投資膨張に伴い総需要が供給力限界に達すると、政府は力づくの投資抑制策を講ぜざるをえない。そこで政府投資は反転し、時を経て総需要が沈静化すると新たな投資拡大局面が始まる。」（丸山伸郎氏）

中国の投資行動において国有企業部門（約1万3千の企業、その大部分が企業家精神が問われる市場経済化に適応できず、惰性的な赤字経営で、政府または国営銀行からの融資に依存）が経済構造の中核にあり、政府は「国有企業への固定資産投資と賃金の変動」を通じて経済全体を支配、掌握する傾向が強いため、固定投資主導型の成長と変動が発生し、コルナイの循環仮説がそのまま妥当する。その形態としては政府固定資産投資の循環と小売物価の循環とが交互に進行し、それが景気循環の基本型となっており、エネルギーや原材料の潜在的供給力を超えるインフレ高進が始まると、政府投資の抑制が始まり、またインフレが鎮

## 中国の市場経済化と発展過程の特質

静化すると政府固定資産投資が再び始まると云う形になっている。

「中国政府の固定資産投資増加率は一昨年26.8%から、昨年上半期は約40%に上昇している。このため経済成長率も91年7.6%から、一昨年12.8%、昨年はさらに14.1%に達している。潜在成長率を超える高度成長はインフレの原因になり、小売物価指数は91年の2.9%から、昨年上半期には10.5%に上昇し、政府は経済引き締めへ転じている。」(今井理之氏)

中国では、従来から政府固定資産投資への財政支援を通じて、国有企業の赤字補填(91年約7百億元)が続けられてきたが、その結果91年の財政赤字は約211億元、GNPの3%に達し、国債発行は過去最高の約300億元になっている。また老後の予備・子供の教育、住宅購入等のための一人当たり貯蓄残高は80年の40.5元から、91年の786.6元に増加し、所得の貯蓄率も80年の10.8%から、91年は56.1%に急上昇しており、民間の過剰流動性は約1兆3千億元という膨大な額になっている。

このような財政収支の不均衡と膨大な過剰流動性に伴って発生するインフレ率は、91年まで概ね一桁台に安定していたものが、昨年は13.4%、大都市では18.6%に急上昇している。このため都市賃金の上昇率も25%になり、特に建設資材・土地不動産・原料・エネルギー価格の急騰が著しく、預金の取り崩しや高級消費・株式への投機、輸入増加による貿易赤字の拡大等の現象が表面化し、上述のような投資環境の悪化と景気循環は避けがたいと考えられる。そこでインフレの根を断ち、投資環境と経済成長を安定化するためには基本的に財政支出の削減と増税、政府のマクロ管理能力の向上、さらに国有大中型企業のリストラを巻き

込んだ産業構造の再構築が必要になっている。

### (6) むすびとして

今後の市場経済化の枠組みとしては、国際的には世界同時不況に悩む日本・米国を始めとする周辺・近隣諸国の経済発展と市場開放の促進(それにより東アジアの高度成長の持続と、中国がそれに仲間入りすることが可能か)が必要であるほか、国内的には何よりも中国政府の改革・開放路線の継続とその政治的安定、マクロ管理能力の向上、サプライ・サイドの構造整備等が基本的に必要であるが、当面次のような問題に対する適切な改革の推進が望まれる。

- (1) 「社会主義市場経済」の場合、単に資本主義的企業や自由市場システムの模倣的導入ではなく、新しい福祉国家的混合体制の建設を模索しており、その意味では政府の関与・介入の継続が予定されている。それが政治学者の云う官庁と民間団体のコーポラティスト「協定」(公益を目的とする有益な手法)である限り、経済発展の安定化と福祉国家、環境保全を確保するメリットがある。しかし政治と経済の癒着が行き過ぎると、分権化・市場化に伴う公正ルールの制度化・規範化が遅れ、政治家の利権争奪、官僚との馴合、腐敗墮落、官僚資本主義の弊害、一党独裁への信頼感の失墜、利益のごまかし、安全性や環境の汚染、自己負担増や納税の回避等を招く危険があるので、その混合経済体制の持つ弱点と限界を絶えず自覚する必要がある。
- (2) また前回に比較して今回の景気変動の著しい特徴は国内不況にも拘らず、外国資本の進

出熱が依然衰えず、未曾有の伸びを示していることである。すなわち、92年の外資進出は約5万件以上、93年は9月までで約6万件、年度予想は約10万件と空前の規模に上り、業種別では土地・不動産部門のほか、製造業の生産拠点化が大半で、中国は今後先進国からの大量の資本・技術の移動を背景に「世界の工場」になる可能性がある。

また外資導入は、単に労働集約型産業の経営資源の導入を国内各地域へ移転し、沿海地域に局地的経済圏を形成しただけでなく、華南圏から華中圏・華北圏へ波及する自然な流れとなっており、所得・消費・貯蓄の増加、雇用機会・生産力の拡大、魅力ある都市作り等、旧ソ連と比較すれば中国の市場経済化を促進する重要な条件になっている。

ただこの沿海地域の発展も今や新しい「第二段階」に入っており、労働集約型から知識集約型へ、日本・香港・台湾の豊富な情報・資金・技術の活用による産業構造の高度化が重要な課題になっている。またそのことは同時に、内陸地域の産業構造の改善や社会的リストラの整備が並行して行なわれないと、徒に沿海部と内陸部の地域格差を拡大し、出稼ぎ労働の流動化を促進するばかりで、国内市場の発展を制約し、全国的な産業近代化と市場経済の波及（すなわち『全方位開放』）が実現しないかもしれない。したがって今後は沿海地域の技術集約型への転換と内陸地域への資金援助、税制優遇、インフラの建設、教育の振興、外資導入等、均等成長を促す大規模施策の実行が緊急の課題になっている。

わが国の対中円借款も、79-93年の15年間

有償資金協力が約1兆3千900億円に達し、うち90年度からの第三次円借款は6年間8千100億円で、既に93年度までに5千280億円を供与している。しかし94年度は有償で一人当たり国民所得2,695ドル、無償で1,305ドルを援助基準の上限としており、沿海地域では既に有償援助の上限を超えるところも出ている。このため第四次円借款の方向としては貧困から脱し切れない内陸部や農業開発関連に対する無償援助、困難が予想される市場経済化への経済的支援等へ、思い切って振り向けるべきではなかろうか。

- (3) 社会主義経済は、政府による企業赤字の補填と労働力の完全雇用、手厚い社会福祉の確保（医療保健・教育はもちろんのこと、年金・娯楽・住宅等の確保と家族・退職者の生活保障を含む。国営部門の社会保障完備度は低い生産水準の割に、先進国並みに高い。）等の慣行があり、国有大中型企業が構造不況に直面して技術革新を導入しようとする、余剰労働力の処理が最も問題になる。

余剰労働力の問題は、人口の約8割が居住している農村経済におけるインフレ、税負担・労務増、農産物価格の低下による生産停滞、生活困窮等によるが、同時にその流出を吸収する受皿としての郷鎮企業や第三次産業の発展、社会保障制度による労働力の再訓練・流動化等の制度的整備が必要である。

また国有大中型企業の活性化には、企業長の権限・地位の確立、信賞必罰による選別、破産法の適用等が必要であるが、大幅な自主権の導入に伴う官僚統制や労働者との対立と軋轢が予想される。さらに国有企業民営化の

## 中国の市場経済化と発展過程の特質

ための環境作りとして、赤字企業の整理や株式会社への転換のほか、新しい経営ノウハウの導入と資本の蓄積、機械設備の更新、住宅・医療・年金等企業負担の軽減、外国技術の移転等に関する広範な国際的支援が求められている。

- (4) 中国の一人当たりG N Pは公式統計で約370ドル(91年)、副業収入を入れると約1,600ドルと推計されており、改革・開放が進んでいる沿海部ではその額をさらに上回る。小売商品総額は92年で前年比15.7%増と連続二桁の伸びで、本格的な経済離陸によって消費市場は急膨張している。従来は耐久消費財の品不足から、企業の販売促進も比較的容易であったが、今後は競争力のある外資・民営企業が数多く登場し、販売競争が益々激化してくる。同時に人件費・資本費も騰貴するので、技術革新を先導する情報関連の頭脳産業の育成が必要で、企画・デザイン等付加価値化に結びつく新製品や技術開発のほか、それを達成するための企業者・技術者・研究者の確保、技術構造(ハイテク志向、中間技術・基盤技術の育成)のリストラ、都市基盤の造成等が必要になる。

対外的には中国も日本・東アジアの地域分業の発展に参入し、新しい段階の分業関係に適応しなければならない。特に中国は労働集約的製品の輸出や先進国からの資本・技術の導入競争の両面で、A S E A N諸国と明らかに競合関係にある。また先進国の輸入市場においても低賃金による輸出大国化が生み出す過激な競争と混乱に対して深刻な「中国脅威論」があり、G A T T加盟交渉でも対中緊急

輸入制限措置(特別セーフガード)の設置が検討されている。中国が地方政府単位の生産体制を取り続ける限り、そうした国際情勢の変化と分業構造の再編に敏感に、機動的に対処することは困難であると考えられる。

- (5) 改革・開放の過程では自由裁量的な地方政府の権限が拡大し、中央集権的でない地域経済の発展が可能になる。しかし地域の発展は不均等であり、中央政府の制御しえない局地的な社会資本が乱立することになる。今後の新しいインフラ整備の方向は、建設資金規模が巨大で(例えば発電量は一人当たりアメリカの5%で、慢性的電力不足を解消するため毎年1,500万キロワットの石炭火力発電、建設費は毎年150億ドル必要と云われる)、しかも建設期間が10年以上かかるものになる。またその整備水準も国際レベルになり、広域化した電力・運輸・通信・教育・技術等のネットワークによる統一市場の創造が目的になる。このため中央政府による大規模な公共事業の実施のほか、開発初期の資金不足をカバーするため、国の地域別投資開発区の設置と土地使用権の譲渡を含む開発外資の誘致(日本を中心とする韓国・台湾・香港等のアジア資本)に依存する傾向がある。また市場経済化に伴い政府の規制緩和が進展し、余剰労働力と失業が大量に顕在化してくる可能性がある。このため今後の政府機能の在り方として、財政・金融・労働・産業等に関するマクロ管理の政策整備がぜひ必要であり、新しい行政機構のビジョンが問われるてくるであろう。

(1994. 1. 15)

[注] この小論は、平成5年度からの長崎県立大学と華僑大学（中国福建省泉州市所在）との友好交流協定の締結に基づく共同研究の開始に当たって、中国の市場経済化の意義と問題点について学内研究会で報告したものである。

〈参考文献〉

- ・石原享一編『「社会主義市場経済」をめざす中国』アジア経済研究所 1993. 7.
- ・渡辺利夫編『華南経済圏 中国改革・開放の最前線』勁草書房 1993.
- ・加々美光行『市場経済化する中国』NHKブックス 1993.
- ・上原一慶「社会主義市場経済のゆくえ」季刊「窓」18 特集「中国はどこへ」所収
- ・許 衛東「中国の経済改革と工業配置の変動」経済地理学年報 Vol. 28 No. 1 1992
- ・古沢堅治『中国経済の歴史的展開』ミネルヴァ書房 1993.
- ・今井理之『最新ガイド中国経済』日経新聞社 1993.
- ・中村達也『豊かさの孤独』第九章市場の行方 岩波書店 1993.
- ・横田高明「中国経済の現段階と前途」上・下 世界経済評論 1993. 2-3.
- ・野村総合研究所『アジアの発展とリスク』野村総研・情報ソース部 1993.
- ・高柳靖子『最新中国経済事情』明日香出版 1993.
- ・西村 顕・林 一信編『環黄海経済圏創生の課題と展望』九大出版 1992.
- ・中央大学経済研究所編『体制転換—市場経済への道—』研究叢書25. 1992. 7.
- ・朱 建栄「社会主義市場経済は“砂上の楼閣”か」中央公論1994. 1.
- ・森口親司その他「ソ連経済の現在：なぜ市場経済化が進まないか」、池本 清「ソ連の市場経済化と世界」経済セミナー 1992. 1.
- ・淵田康之「市場経済への移行と金融制度問題」シュヴィドコー「ロシア経済：現在の問題と再生への展望」経済セミナー 1994. 2.
- ・塩沢由典「市場経済化と経済学の問題」経済セミナー 1991. 5.
- ・ジェトロ中国研究会「加速下の中国経済」1～38日経新聞連載
- ・平田昌弘『中国 資本主義革命のゆくえ』、叶 芳和『赤い資本主義 中国』、渡辺利夫編『中国の経済改革と新発展メカニズム』東洋経済新報社
- ・侯 自力「中国経済の国際化とその課題」千里山経済学 Vol. 26-1. 2. 関西大学院経済学研究科
- ・張 曉輝その他「中国上海市浦東新区開発の計画課題」日本計画行政学会「計画行政」16. 4.
- ・丸山伸郎「中国経済改革の行方 マクロ不均衡再拡大の恐れ」1992. 5. 1. ジョン・ウォン「中国の社会主義市場経済 官営企業、不公正競争を招く」1993. 9. 馬 成三「中国の外資導入 政策調整で歪み是正を」1993. 12. 25. 土谷英夫「中国の農村郷鎮企業が工業化の牽引」1993. 12. 5. 中嶋嶺雄「水ぶくれ発展の中国経済」1994. 2. 3. 今井理之「引き締め効果、予断許さず」1993. 8. 24. 渡辺利夫「急激な内陸部開放に不安」1993. 11. 25. 日経経済教室